

2026（令和 8）年度 不動産流通経営協会 研究助成事業 募集要項

一般社団法人 不動産流通経営協会

1. 目 的

不動産流通に関する調査研究を対象に助成を行うことにより、不動産流通分野における調査研究活動の促進を図り、わが国の不動産流通業の振興と国民生活の福祉向上に寄与することを目的としています。

2. 応募対象者

応募対象者は、日本国内において、次のいずれかに該当する不動産流通に関する調査研究を行う個人若しくは共同研究グループ又は団体若しくは事業会社とします。

- (1) 学校教育法による大学の教授、准教授、助教、講師又はその共同研究グループ
- (2) 民法 34 条の規定により設立された法人若しくは法律により直接設立された法人で、学術研究等を行う機関又は当該研究機関に研究者として所属する者
- (3) 過去において調査研究で実績のある団体、事業会社又は個人

3. 研究課題

研究課題は、下記いずれかに該当する調査研究分野とします。調査研究期間は、原則として 1 年以内、最長 2 年以内とします（1 年超の場合は、助成決定後 1 年以内に進捗状況の報告をしていただきます）。

- 1 オルタナティブデータ等を活用した不動産市場の分析に関する調査研究
- 2 不動産の流通に資する技術の応用に関する調査研究
- 3 不動産市場における消費者行動の分析に関する調査研究
- 4 不動産の流通に資する法制度、金融、税務のあり方に関する調査研究
- 5 不動産市場の動向に関する調査研究
- 6 その他不動産の流通に関する調査研究

4. 応募方法

応募は、次に掲げる当協会所定の書類を郵送または e-mail にて 1 部提出してください。なお、応募書類は選考目的のみに使用し、返却は致しません。

- (1) 研究助成申請書（様式 1）
- (2) 研究計画説明書（様式 2）
- (3) 研究助成費用内訳表（様式 3）

5. 助成件数及び助成金額

助成件数は 5 件程度とし、助成金額等は次のとおりとします。

- (1) 1 件あたりの助成金額は原則として 150 万円以内とします。
- (2) 助成金の支払は、研究着手時点で 7 割、研究成果報告後に 3 割を支払います。
- (3) 助成金の使途は、調査研究に直接必要な経費に限るものとします。（パソコン・備品等の物品購入は対象外、交通費は必要性を検証致します。）

6. 助成条件

応募者は、次の条件を遵守する必要があります。

また、近年における助成実績について、選考上考慮される場合があります。

- (1) 研究課題は、他の機関を含め、過去に同一または類似の調査研究で助成を受けていないものであること、または他の機関からの同一または類似の調査研究での助成を予定していないものであること。
- (2) 助成対象となった場合は、調査研究期間終了後、速やかに調査研究の成果を当協会あて提出するとともに報告を行うこと。（研究成果については、当協会ホームページ上で公開するほか、機関紙掲載や、会員等に向けた報告会への参加をご了解いただくものとします。）
- (3) 調査研究の成果は日本語によるものとし、外国語表記の資料には翻訳を添えること。
- (4) 助成対象となった調査研究の成果を公表する場合には、当協会から助成を受けた旨を表示すること。

7. 応募締切日

2026（令和8）年8月31日（月）（当日消印有効）

8. 助成決定、通知および公表

研究助成の決定は研究助成選考委員会の審査を経て決定し、令和8年11月上旬頃に応募者宛てに通知します。また、ニュースリリースの実施、会報、協会ホームページ掲載等により、助成対象者の氏名、所属、研究課題、研究成果を公表します。

選考委員会委員（五十音順）

（委員長） 浅 見 泰 司 氏 （東京大学教授）
中 川 雅 之 氏 （日本大学教授）
中 城 康 彦 氏 （明海大学教授）
（その他当協会関係者2名が加わります。）

申請書申込・応募先

郵送 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目25番2号 虎ノ門ESビル5階
一般社団法人 不動産流通経営協会
電話 (03) 5733-2271

e-mail frk-soumu@frk.or.jp

応募書類は当協会ホームページに掲載しています。

URL https://www.frk.or.jp/kenkyu_jyosei/index.html